



宮崎労働局発表
平成 29 年 9 月 29 日

【照会先】
宮崎労働局職業安定部職業安定課
(担 当)
職業安定部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
(電 話) 0985-38-8823

平成 29 年度 新規学校卒業者の求職・求人等の状況（8 月末）

～求人数は前年同月比高校 15.0%の増加～

宮崎労働局（局長 吉田 研一）では、平成 30 年 3 月に県内の学校を卒業する学生等の求職・求人等の状況を調査し、平成 29 年 8 月末の状況として取りまとめました。

【高校新卒者】（別紙：平成 29 年 8 月末）

- 求人数は、3,696 人で前年同月比 15.0%の増。
 - 求職者数は、2,557 人で同 7.3%の減。
 - 求職者全体に占める県内希望者の割合は 56.7%で同 0.4 ポイントの減。
 - 求職者全体の求人倍率は、1.45 倍で 0.28 ポイントの増。
- 県内求職者に対する求人倍率は 2.55 倍で同 0.51 ポイントの増。

※内定率の公表について

高校生の採用選考・内定は 9 月 16 日より開始されます。内定状況につきましては 9 月末時点から公表予定です。

【大学等新卒者】

- 大学等新卒者の就職状況については 10 月末時点から公表予定です。
- ※宮崎労働局管内の各ハローワーク、新卒応援ハローワーク（ハローワークプラザ宮崎内）では新規学卒者や卒業後未就職者の就職支援として、個別相談、求人開拓、応募書類の書き方、面接の練習、ミニ面接会などを実施しています。

※高校の数値については、県内の県立及び私立高校からのハローワークへの報告（学校やハローワークからの職業紹介を希望している生徒の状況等）を取りまとめたものです。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表しています。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況

〈平成30年3月卒業予定者〉

宮崎労働局

区分	平成29年8月末現在			前年同月			対前年 増減率・差	
	計	男	女	計	男	女		
中学卒業	① 求職者数	4	4	0	4	4	0	0.0%
	うち 県内	4	4	0	4	4	0	0.0%
	うち 県外	0	0	0	0	0	0	0.0%
	② 求人数	0			0			-
	③ 求人倍率 ③ / ①	-			-			-
高校卒業	① 求職者数	2,557	1,601	956	2,757	1,682	1,075	-7.3%
	うち 県内	1,450	775	675	1,575	815	760	-7.9%
	うち 県外	1,107	826	281	1,182	867	315	-6.3%
	求職者全体に占める 県内希望者の割合	56.7%	48.4%	70.6%	57.1%	48.5%	70.7%	-0.4
	② 求人数	3,696			3,215			15.0%
	③ 求人倍率 ② / ①	1.45			1.17			0.28
	県内求職者に対する 求人倍率	2.55			2.04			0.51

※中学卒業予定者については1月末、高校卒業予定者については9月末時点から公表を予定している。

※求人数は県内の事業所より提出されたものを公表している。

新規学校卒業者の求職・求人等の状況(安定所別)

〈平成30年3月卒業予定者〉

宮崎労働局(平成29年8月末現在)

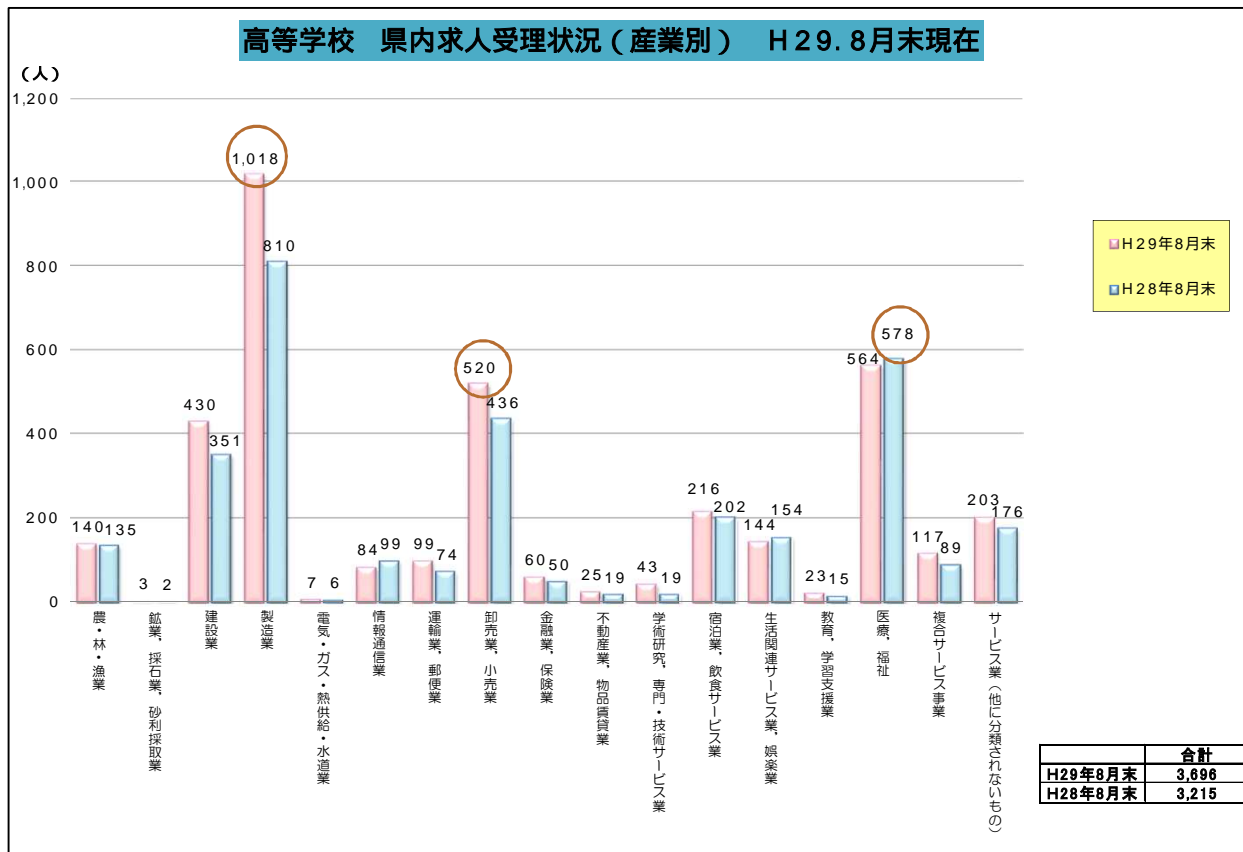
項目	①求人数	②求職者数	③求人倍率
安定所名			
合計	3,696 (15.0%)	2,557 (▲7.3%)	1.45 (0.3)
宮崎	1,290 (14.5%)	955 (▲5.1%)	1.35 (0.2)
延岡	458 (23.5%)	413 (▲1.4%)	1.11 (0.2)
日向	236 (10.8%)	232 (▲13.8%)	1.02 (0.2)
都城	914 (6.5%)	498 (▲9.6%)	1.84 (0.3)
日南	205 (22.0%)	159 (▲1.2%)	1.29 (0.3)
高鍋	331 (42.7%)	149 (▲18.6%)	2.22 (1.0)
小林	262 (6.5%)	151 (▲10.1%)	1.74 (0.3)

注) 1. ②欄「求職者数」は、就職希望者のうち自営、縁故就職・公務員への応募者等を除く、学校又は公共職業安定所の紹介を希望するものである。

2. ()内は、前年同月比である。

平成30年3月高等学校卒業予定者に係る産業別求人状況 【平成29年8月末現在】

宮崎労働局



産業分類	H29年8月末	H28年8月末	対前年増減率
農・林・漁業	140	135	3.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	50.0%
建設業	430	351	22.5%
製造業	1018	810	25.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	16.7%
情報通信業	84	99	▲15.2%
運輸業、郵便業	99	74	33.8%
卸売業、小売業	520	436	19.3%
金融業、保険業	60	50	20.0%
不動産業、物品賃貸業	25	19	31.6%
学術研究、専門・技術サービス業	43	19	126.3%
宿泊業、飲食サービス業	216	202	6.9%
生活関連サービス業、娯楽業	144	154	▲6.5%
教育、学習支援業	23	15	53.3%
医療、福祉	564	578	▲2.4%
複合サービス事業	117	89	31.5%
サービス業（他に分類されないもの）	203	176	15.3%
その他の産業	0	0	-
合計	3,696	3,215	15.0%